



2019年11月28日

各 位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高田 昭人
(コード番号 6615 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長
仙波 陽平
(TEL 048-724-0001)

(訂正) 「平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年10月28日に開示いたしました「平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年11月28日)付「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三 TEL 048-724-0001
四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	104,545	10.4	<u>△228</u>	—	<u>△1,404</u>	—	<u>△1,801</u>	—
30年3月期第3四半期	94,660	17.2	1,558	△28.7	1,600	15.4	955	123.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △2,394百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 1,589百万円 (372.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	<u>△97.87</u>	—
30年3月期第3四半期	59.36	57.41

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	<u>80,172</u>	<u>17,628</u>	<u>21.8</u>
30年3月期	62,410	11,978	27.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 17,506百万円 30年3月期 11,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,748	11.1	2,016	3.8	1,097	△56.6	860	55.3	46.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	19,295,180株	30年3月期	16,743,080株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	27株	30年3月期	618,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	18,401,866株	30年3月期3Q	16,093,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料につきましては、平成31年2月13日付で当社ホームページ (<http://www.umc.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や企業の設備投資が堅調に推移しましたが、米中貿易問題の影響が懸念されるなど不透明感が増しています。中国においては企業に先行き不安が拡がり設備投資が減少、景気の減速が鮮明となっています。欧州では政策に関する不確実性が高まり、また日本では企業の設備投資や消費の拡大により回復基調を維持しているものの、米中貿易問題継続への懸念が強まったことから製造業の設備投資に一層の慎重さが見られます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、環境保全のための自動車の電装化に伴う車載機器の電子化が進展し、電子部品の不足が続く一方で、産業機器関連市場につきましては、中国を中心としたFA機器関連需要に減速が見られました。

こうした環境下において当社グループは、昨年5月に中期経営計画で公表いたしました通り、①日立製作所様との協業、②お客様のニーズに即応、③2大消費地への対応：地産地消、④「モノづくり力の強化」の重要施策に取り組んでおります。昨年7月から新たに当社グループに加わった「UMC・Hエレクトロニクス株式会社（旧株式会社日立情報通信マニュファクチャリング）」では、様々な生産改善プロジェクトに取り組んでおり、車載をはじめとする新規ビジネスの獲得につなげるべく活動しております。

また、かねてより2019年度以降の飛躍的成長の礎と位置付け、重点的に取り組んでいるメキシコ工場の立ち上げや車載分野における世界的な電動化（PHV、EV）へのシフトに対応した様々な車種に向けた重要保安部品の商談、量産準備も並行して行っており、それぞれ順調に進んでおります。さらに当社グループは、製造全拠点において導入を進めてきましたLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）と基幹システムの融合によるスマートファクトリーの実現を目指しております。AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM（Design for Manufacturability）等の設計・製造品質向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,045億45百万円（前年同期比10.4%増）となりました。利益面においては、今後順次立ち上げを予定している複数の車載プロジェクトの先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用の投下したこともあり営業損益は前年同期の15億58百万円の利益から2億28百万円の損失となりました。経常損益は、支払利息の増加及び在外子会社に対する外貨建て貸付金を急激に円高に推移した為替相場で評価したことにより発生した為替差損の計上により前年同期の16億円の利益から14億4百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期の9億55百万円の利益から18億1百万円の損失となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は104億91百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(車載機器)

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は458億47百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(産業機器)

FA機器関連が中国市場を中心に減速しましたが、第2四半期より連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したことに加え、半導体検査装置の完成品受注により、売上高は272億85百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(OA機器)

プリンター市場の好調により、売上高は226億77百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客の一部製品の終息により、売上高は30億6百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(情報通信機器)

比較的安定的な生産が見込まれる光ピックアップが主な製品となり、売上高は34億64百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器の減少により、売上高は18億9百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は4億54百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は801億72百万円（前連結会計年度末比28.5%増）となりました。これは主に、製品・原材料の増加及び土地取得に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、625億43百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。これは主に、買掛金の増加及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、176億28百万円（前連結会計年度末比47.2%増）となりました。これは主に、公募増資及び自己株式の処分による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年5月11日に公表しました平成31年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、2月8日公表の「業績予想の修正と個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,093,104	11,285,706
受取手形及び売掛金	20,703,756	21,612,236
製品	1,258,774	3,281,269
仕掛品	270,356	686,379
原材料及び貯蔵品	13,385,085	17,888,992
その他	1,219,892	2,181,505
流動資産合計	42,930,969	56,936,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,793,268	6,086,357
機械装置及び運搬具(純額)	6,249,548	6,816,259
その他(純額)	6,297,426	8,297,678
有形固定資産合計	17,340,242	21,200,295
無形固定資産		
620,325		684,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,104	831,868
その他	355,077	519,326
投資その他の資産合計	1,519,181	1,351,194
固定資産合計	19,479,750	23,236,119
資産合計	62,410,720	80,172,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,772,188	28,091,683
短期借入金	6,652,786	12,346,481
1年内返済予定の長期借入金	5,438,076	4,919,373
未払法人税等	914,486	871,036
賞与引当金	200,903	600,582
その他	3,471,093	5,225,129
流動負債合計	39,449,534	52,054,286
固定負債		
長期借入金	10,036,814	8,713,727
製品保証引当金	—	128,702
退職給付に係る負債	6,735	732,325
その他	938,770	914,507
固定負債合計	10,982,319	10,489,262
負債合計	50,431,854	62,543,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,345,935	4,729,403
資本剰余金	5,525,816	10,472,765
利益剰余金	5,027,832	<u>2,743,084</u>
自己株式	<u>△144,244</u>	<u>△6</u>
株主資本合計	<u>11,755,338</u>	<u>17,945,246</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,272	△94,957
繰延ヘッジ損益	△4,340	△7,901
為替換算調整勘定	13,719	<u>△335,854</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>173,651</u>	<u>△438,713</u>
新株予約権	49,875	94,762
非支配株主持分	—	27,364
純資産合計	<u>11,978,865</u>	<u>17,628,659</u>
負債純資産合計	<u>62,410,720</u>	<u>80,172,209</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	94,660,866	104,545,892
売上原価	89,509,830	<u>100,806,652</u>
売上総利益	5,151,036	<u>3,739,239</u>
販売費及び一般管理費	3,592,090	3,967,286
営業利益又は営業損失(△)	1,558,945	<u>△228,046</u>
営業外収益		
受取利息	9,049	20,473
受取配当金	32,030	22,457
受取地代家賃	—	130,070
為替差益	351,638	—
その他	34,664	27,062
営業外収益合計	427,382	200,063
営業外費用		
支払利息	332,100	495,468
為替差損	—	<u>806,953</u>
持分法による投資損失	18,333	—
その他	35,010	74,017
営業外費用合計	385,443	<u>1,376,439</u>
経常利益又は経常損失(△)	1,600,884	<u>△1,404,421</u>
特別利益		
固定資産売却益	3,108	—
投資有価証券売却益	677	308,158
特別利益合計	3,785	308,158
特別損失		
固定資産除却損	9,744	61,346
減損損失	—	56,251
製品保証費用	—	128,702
特別損失合計	9,744	246,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,594,925	<u>△1,342,564</u>
法人税等	639,666	439,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	955,259	<u>△1,782,328</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	18,695
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	955,259	<u>△1,801,023</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	955,259	<u>△1,782,328</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,595	△259,230
繰延ヘッジ損益	2,413	△3,561
為替換算調整勘定	524,890	<u>△349,574</u>
その他の包括利益合計	633,899	<u>△612,365</u>
四半期包括利益	1,589,159	<u>△2,394,693</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589,159	<u>△2,413,389</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	18,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月11日付で公募による増資及び公募による自己株式の処分を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が3,329,761千円増加、資本剰余金が4,893,241千円増加、自己株式が144,238千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,729,403千円、資本剰余金が10,472,765千円、自己株式が6千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間に株式取得によりUMC・Hエレクトロニクス株式会社を子会社化したことに伴い、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。